

「地方公共団体における共生施策の取組状況等に関する調査」の概要

調査の目的

- 出入国在留管理行政の在り方に関する検討に資するため、地方公共団体における外国人共生関連施策の取組状況について調査し、施策実施上の課題等を把握することにより、今後の検討の参考となる情報の充実を図る。

調査の概要

調査対象	<ul style="list-style-type: none">■ 308団体<ul style="list-style-type: none">・ 都道府県：47団体・ 市区町村※：261団体 <p>※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(令和2年1月1日現在)における「外国人住民数上位150団体」又は「総人口に占める外国人住民割合上位150団体」若しくは中核市を抽出</p>
回答数	<ul style="list-style-type: none">■ 245団体 (回収率79.5%)<ul style="list-style-type: none">・ 都道府県：34団体 (回収率72.3%)・ 市区町村：211団体 (回収率80.8%)
調査方法	<ul style="list-style-type: none">■ 電子メールで依頼状及び調査票を送付し、電子メールで回答を回収
調査項目	<ul style="list-style-type: none">■ 地方公共団体における以下の外国人共生関連施策の取組状況や施策実施上の課題、国への要望等<ul style="list-style-type: none">・ 円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組 (日本語教育、生活オリエンテーション)・ 外国人に対する情報提供等・外国人向けの相談体制 (外国人に対する情報提供、翻訳・通訳、外国人向けの相談窓口)・ ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援 (外国人を対象とする子育て支援、就学前の外国人児童を対象とする支援、高齢外国人を対象とする支援、外国人を対象とする母語・母文化教育支援)・ 共生社会の基盤整備に向けた取組 (外国人住民と日本人住民との交流、人権啓発に関する取組、外国人を支援する人材、他機関との連携、実態把握の取組)
調査期間	<ul style="list-style-type: none">■ 令和3年7月13日 ~ 令和3年7月30日
留意事項	<ul style="list-style-type: none">■ (%)は、小数点第1位を四捨五入して算出している。また、特に断りのない限り、回答数(245)に対する割合を示している。■ 「課題」及び「国への要望」については、回答数(複数回答)の多かった上位3項目のみを掲載している。■ 本件調査結果は、得られた回答をそのまま集計・掲載したものである。また、一部では回答数が限られるため、その解釈には留意が必要である。

「地方公共団体における共生施策の取組状況等に関する調査」の調査結果

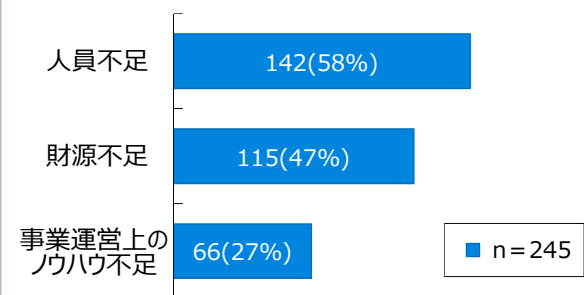
①円滑なコミュニケーションと社会参加のための日本語教育等の取組

日本語教育

取組状況

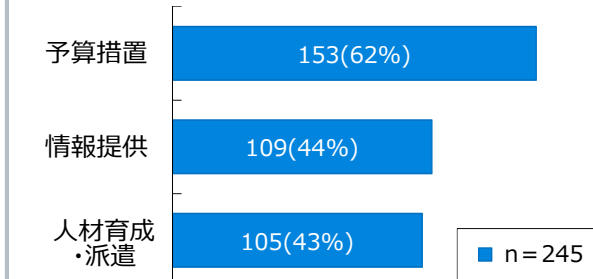
- 日本語学習の機会を提供する事業の内容等
 - ・日本語学習の機会を提供する事業を「行っている」は、**156団体(64%)**
 - 事業内容は、「日本語教育の実施」(142団体(91%))、「日本語教師等の養成・研修」(71団体(46%))の順に多い
 - ※(%)は「日本語学習の機会を提供する事業を『行っている』」の回答数(156)に対する割合
- 日本語教育の実施対象等
 - ・実施対象は、「(日本語能力に関係なく)希望者全員」が104団体(73%)、「(日本語能力に基づき)受講が必要と判断された者」が24団体(17%)
 - ・受講者の費用負担は、「無償」が90団体(63%)、「有償」が48団体(34%) ※(%)は「日本語教育の実施」の回答数(142)に対する割合
- 日本語学習の機会を提供する事業を行っていない理由
 - ・事業を「行っていない」は、**50団体(20%)**
 - 行っていない理由は、「人員不足」(20団体(40%))が最も多い
 - ※(%)は「日本語学習の機会を提供する事業を『行っていない』」の回答数(50)に対する割合

課題 事業の担い手不足や高齢化、後継者確保等を課題に挙げる団体が多い



- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・受講したい外国人に比べ、講師数が不足している
 - ・多くの日本語教室で、高齢化と後継者・財源不足が課題となっている
 - ・ボランティア不足、ボランティアのスキルアップ

国への要望 継続的な事業実施等のための予算措置を要望する団体が多い



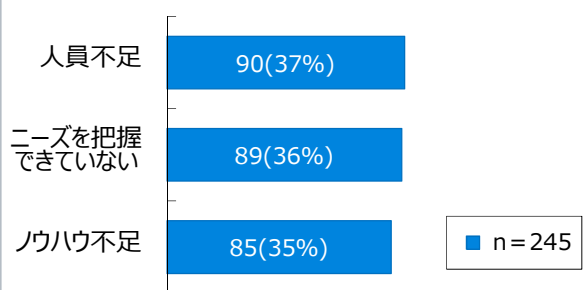
- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・継続的で安定し、通年で活用できる予算措置が必要
 - ・日本語教師の育成にかかる専門家の派遣及び謝礼等の財源補助
 - ・国が実施主体となり、全国一律で言語保障としての日本語教育の機会の提供を行ってほしい

生活オリエンテーション

取組状況

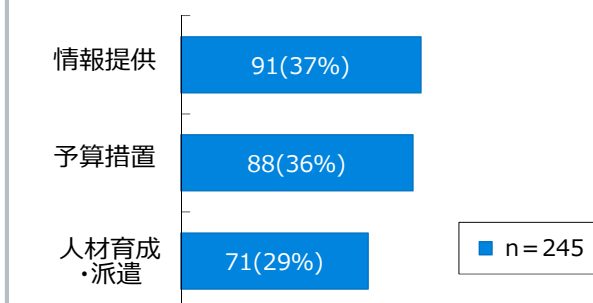
- 生活オリエンテーションの実施内容等
 - ・「生活オリエンテーション」による情報提供を行っているのは、**35団体(14%)**
 - 実施内容は、「防災」(24団体(69%))、「教育・日本語学習」(14団体(40%))の順に多い(「その他」(24団体)を除く)
 - ※(%)は「『生活オリエンテーション』による情報提供を行っている」の回答数(35)に対する割合
 - 具体的な取組内容として、「監理団体からの依頼を受け、技能実習生に自治体の紹介と防災に関する出前講座を実施」、「新規来日の留学生に地域特有の災害への備えや避難情報を伝えている」などがあつた
- 生活オリエンテーションを実施していない理由
 - ・「生活オリエンテーション」による情報提供を行っていないのは、**210団体(86%)**
 - 行っていない理由は、「ノウハウが不足している」(82団体(39%))、「人員不足」(80団体(38%))の順に多い
 - ※(%)は「『生活オリエンテーション』による情報提供を行っていない」の回答数(210)に対する割合

課題 実施に必要な人員の不足を課題に挙げる団体が多い



- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・住民登録人数が多いため、人員やオリエンテーションのための時間を割くことができない
 - ・オリエンテーションに対するニーズがあるか把握できておらず、どのように実施すればよいか、内容はどうするかなど検討できていない

国への要望 先進事例に関する情報提供や円滑な実施に資するツールの開発・提供等を要望する団体が多い



- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・他自治体の実施事例を情報提供してほしい
 - ・国が作成している生活・就労ガイドブックを動画化し、配信してほしい

「地方公共団体における共生施策の取組状況等に関する調査」の調査結果

②外国人に対する情報提供等・外国人向けの相談体制

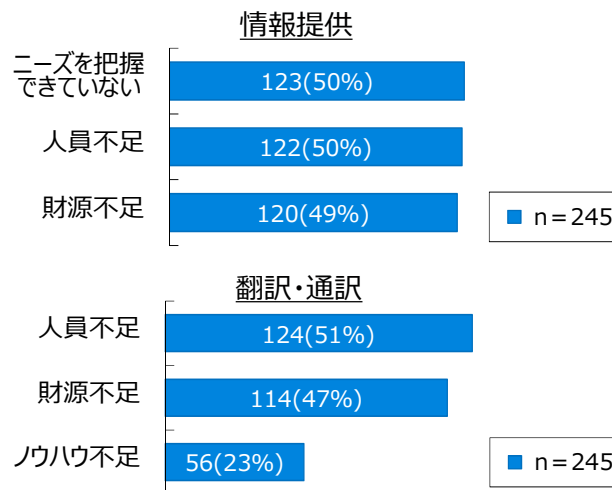
外国人に対する情報提供、翻訳・通訳

取組状況

- 行政情報を発信している言語
 - ・「英語」(228団体(93%))、「中国語」(209団体(85%))、「やさしい日本語」(162団体(66%))の順に多く、「日本語のみ」はなかった
- 多言語で発信している行政情報の内容等
 - ・行政情報を多言語で「発信している」は、**223団体(91%)**
 - 発信している内容は、「日常生活のルール」(191団体(86%))、「防災」(183団体(82%))、「教育・日本語学習」(174団体(78%))の順に多い
 - 発信媒体は、「ホームページ」(206団体(92%))、「パンフレット等の印刷物」(176団体(79%))、「SNS」(96団体(43%))の順に多い
 - 「SNS」を使用している団体(96団体)の7割(67団体)が、「特に効果があった」としている
 - ※(%)は「行政情報を多言語で『発信している』」の回答数(223)に対する割合
- 翻訳者・通訳者
 - ・翻訳者が常時「配置されている」は、118団体(48%)
 - ・通訳者が常時「配置されている」は、140団体(57%)

課題

効果的な情報提供を行うために必要なニーズの把握を課題に挙げる団体が多い

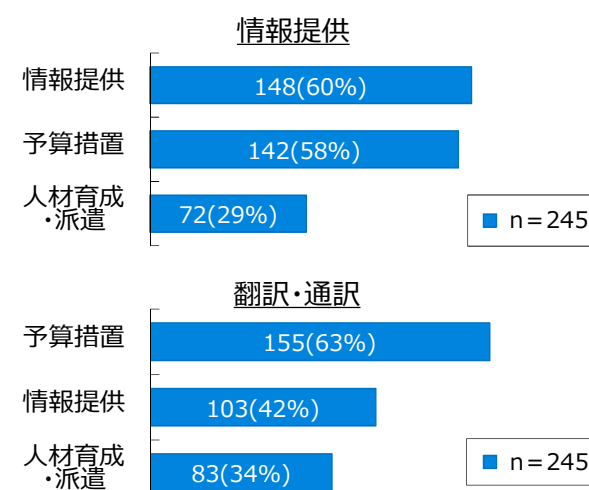


■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・外国人がどのような情報を必要と感じているかなどのニーズが把握できていない
- ・外国人まで情報が届いているか把握できていない
- ・全ての言語に対応することは不可能

国への要望

国が発信する情報について多言語化した上での提供等を要望する団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・自治体共通の内容については、国で多言語化したものを提供して欲しい
- ・外国人に対する情報提供について専門性を持つ人材の育成・派遣

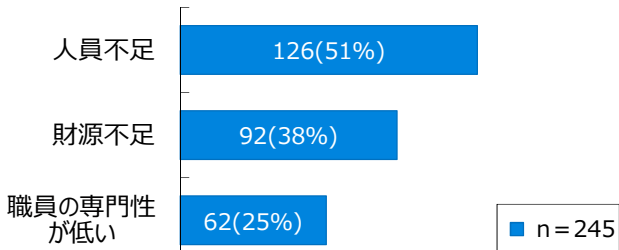
外国人向けの相談窓口

取組状況

- 外国人向けの相談窓口の設置等
 - ・外国人向けの相談窓口を「設置している」は、**165団体(67%)**
 - 相談内容は、「年金・社会保険」(85団体(52%))、「労働・雇用」(78団体(47%))、「教育・日本語学習」(73団体(44%))、「税金」(73団体(44%))の順に多い(「その他」(77団体)を除く)
 - ※(%)は「外国人向けの相談窓口を『設置している』」の回答数(165)に対する割合
- 外国人向けの相談窓口を設置していない理由
 - ・外国人向けの相談窓口を「設置していない」は、**70団体(29%)**
 - 設置していない理由は、「予算、設置場所がない」(35団体(50%))、「ノウハウがない」(30団体(43%))の順に多い
 - ※(%)は「外国人向けの相談窓口を『設置していない』」の回答数(70)に対する割合

課題

相談員の不足や確保、育成を課題に挙げる団体が多い

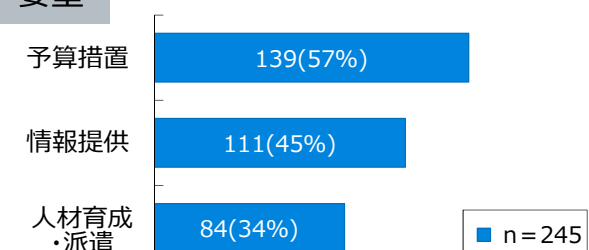


■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・外国語に対応できる職員が少ない
- ・相談員は語学・相談業務ともに高い専門性が求められる業務のため、一定の基準を満たす人員を継続的に確保することが難しく、いかにノウハウを継承していくかが課題

国への要望

相談員の配置・養成等に係る予算措置を要望する団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・翻訳や通訳を行う専門スタッフの配置への財政支援
- ・窓口職員養成のための専門家派遣・財源補助
- ・担当職員向けの研修会の開催

外国人を対象とする子育て支援

取組状況

・外国人を対象とする子育て支援事業を「実施している」は、71団体（29%）

→ 事業内容は、「情報提供」(39団体(55%))、「相談窓口・相談員の設置」(25団体(35%))の順に多い

※(%)は「外国人を対象とする子育て支援事業を『実施している』」の回答数(71)に対する割合

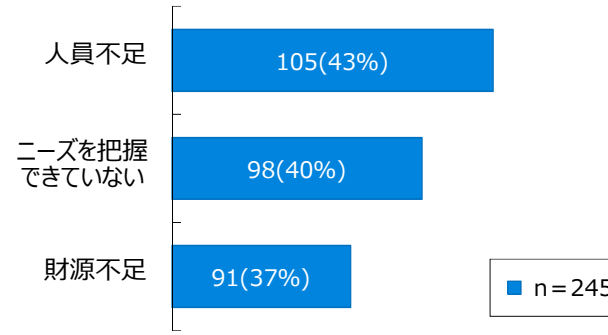
→ 具体的な取組内容として、「母子健康手帳や乳幼児健診票等の多言語化」、「妊産婦への助産師オンライン相談事業を実施しているが、医療通訳派遣事業と連携することで、外国人も相談利用も可能となっている」などがあつた

・事業を「実施していない」は、146団体(60%)

→ 実施していない理由は、「人員不足」(41団体(28%))、「ニーズがない」(40団体(27%))の順に多い

※(%)は「外国人を対象とする子育て支援事業を『実施していない』」の回答数(146)に対する割合

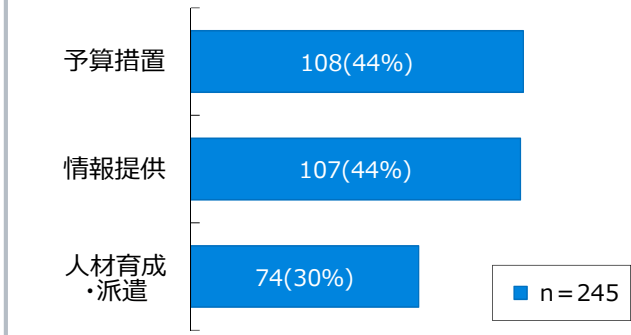
課題 支援を担う人材の不足を課題に挙げる団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・外国人の子育て支援に対応できる人材が少ない
- ・子育てを行っている外国人を把握できないため、HPやSNS、外国人が利用する施設等を通じて事業の案内をしているが、参加者が少ない

国への要望 事業の実施に必要な予算措置を要望する団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・現状、市独自に他言語版の母子手帳を作成しており、国における予算措置・作成の一元化
- ・幼稚園等での通訳に対する補助金(の交付)
- ・支援のための情報提供やノウハウ共有

就学前の外国人児童を対象とする支援

取組状況

・就学前の外国人児童を対象とする支援事業を「実施している」は、85団体(35%)

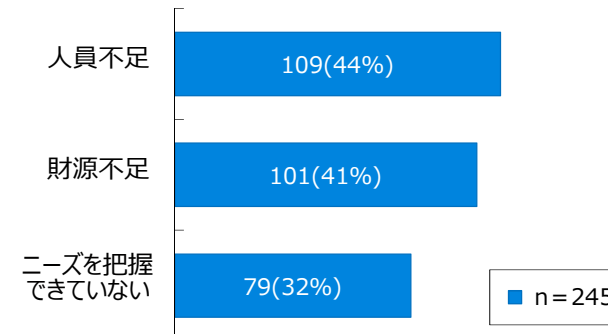
→ 事業内容は、「情報提供」(34団体(40%))、「プレスクール」(28団体(33%))、「就学前ガイダンス」(24団体(28%))の順に多い ※(%)は「就学前の外国人児童を対象とする支援事業を『実施している』」の回答数(85)に対する割合

→ 具体的な取組内容として、「就学前に基礎的な日本語を学習させ、就学の際は日本語の学習内容の引き継ぎを行っている」、「住民登録のある就学前の全外国人児童へ就学手続きを促す通知(日本語及び外国語(9か国語))を送付している」などがあつた

・事業を「実施していない」は、130団体(53%)

→ 実施していない理由は、「人員不足」(54団体(42%))、「財源不足」(47団体(36%))の順に多い ※(%)は「就学前の外国人児童を対象とする支援事業を『実施していない』」の回答数(130)に対する割合

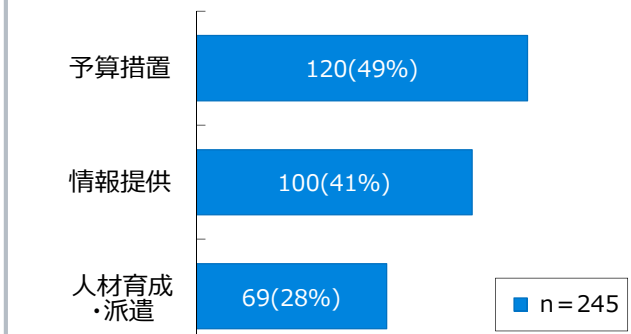
課題 支援を担う人材の不足を課題に挙げる団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・(外国人児童の)母語を話せる指導員が不足
- ・義務教育ではないことから各自治体での対応となり、財源及び人員面で困難な状況

国への要望 事業の実施に必要な予算措置を要望する団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・幼稚園等への翻訳機導入の補助制度の創設
- ・就学前の外国人児童に対応した日本語の参照枠と測定のためのテストの検討・作成

高齢外国人を対象とする支援

取組状況

・ **高齢の外国人を対象とする支援事業を「実施している」は、54団体(22%)**

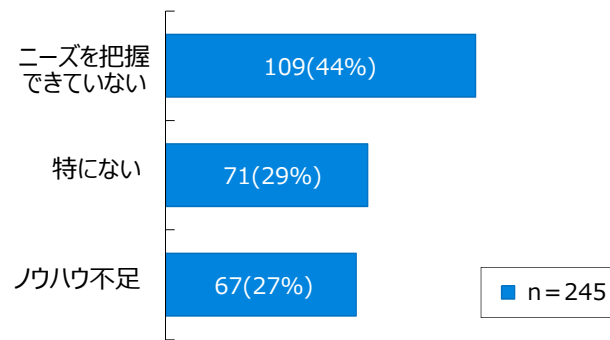
→ 事業内容は、「高齢者福祉制度(介護保険等)の周知」(21団体(39%))が最も多い ※(%)は「高齢の外国人を対象とする支援事業を『実施している』」の回答数(54)に対する割合

→ 具体的な取組内容として、「年金制度上の理由により老齢年金等を受給できない在日外国人高齢者の福祉の増進を図るため、在日外国人高齢者給付金を支給している」などがあつた

・ **事業を「実施していない」は、171団体(70%)**

→ 実施していない理由は、「ニーズがない」(75団体(44%))、「人員不足」(46団体(27%))の順に多い ※(%)は「高齢の外国人を対象とする支援事業を『実施していない』」の回答数(171)に対する割合

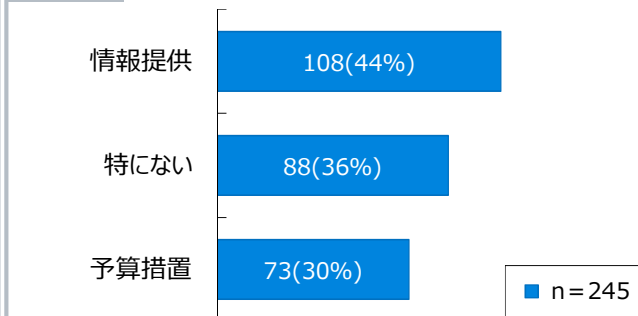
課題 ニーズを把握できていないことを課題に挙げる団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・ 現時点では、外国人高齢者の割合が少なく、ニーズの把握が難しい
- ・ ニーズが高まりつつあるものの国の制度が複雑であり、説明が難しい

国への要望 実際の取組事例等についての情報提供を要望する団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・ 高齢外国人の抱える問題への相談対応事例などの情報提供をしてほしい
- ・ 身寄りのない人が亡くなったときの諸手続き(火葬、遺骨、財産処理など)で、国ごとの文化や制度の違いを含めた相談サポートがあるとありがたい

外国人を対象とする母語・母文化教育支援

取組状況

・ **外国人を対象とする母語・母文化等の維持を目的とした支援事業を「実施している」は、34団体(14%)**

→ 事業内容は、「母語・母文化教室の開催」(13団体(38%))が最も多い

※(%)は「母語・母文化支援事業を『実施している』」の回答数(34)に対する割合

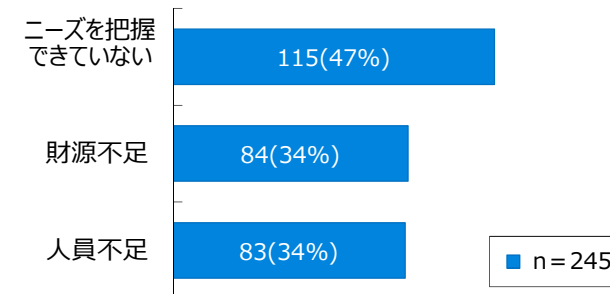
→ 具体的な取組内容として、「日本語・ポルトガル語適応指導教室において、母語での教育も行っている」、「外国ルーツの子どものみを対象とすると、抵抗を感じる子どもがいるという声を受け、明確に母語維持とうたわず、国籍・ルーツに関係なく参加可としている」などがあつた

・ **事業を「実施していない」は、191団体(78%)**

→ 実施していない理由は、「ニーズがない」(73団体(38%))、「人員不足」(63団体(33%))の順に多い

※(%)は「母語・母文化支援事業を『実施していない』」の回答数(191)に対する割合

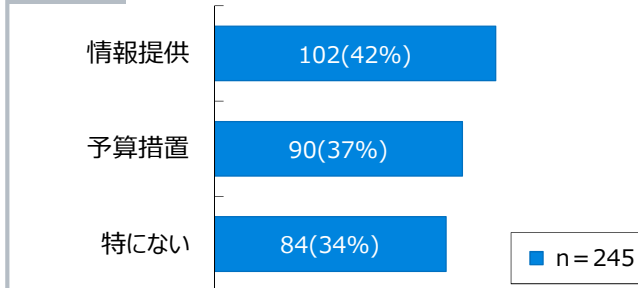
課題 ニーズを把握できていないことを課題に挙げる団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・ 支援内容等の具体的な内容がわからないため、どのくらい人材が必要か、どのような人材が必要か等もわからない
- ・ 母語教育の専門性を有した人材がおらず、仮に人材を見つけても、依頼できるだけの財源確保は困難

国への要望 実際の取組事例等についての情報提供を要望する団体が多い



■ 具体的な回答内容（一部抜粋）

- ・ 他自治体で実施している事例があるかどうか等の情報提供が欲しい
- ・ 専門性を有した人員は、全国的に見ても多くないと思われるので、人材育成・派遣（オンライン可）制度、予算措置等を要望したい

④ 共生社会の基盤整備に向けた取組

外国人住民と日本人住民との交流

取組状況

・外国人住民と日本人住民との交流を促す事業を「実施している」は、**177団体(72%)**

→ 事業内容は、「イベントの企画・開催」(162団体(92%))、「町内会(自治会)への加入の促進」(39団体(22%))の順に多い

※(%)は「交流を促す事業を『実施している』」の回答数(177)に対する割合

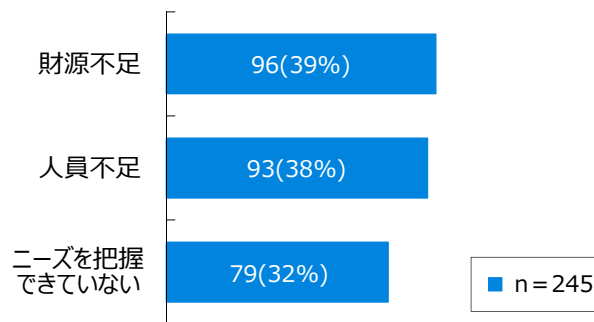
→ 具体的な取組内容として、「年に1度、国際交流デーとして、多文化共生を学べる場を設けている」、「多文化共生推進月間(イベント等の周知協力)を実施している」、「やさしい日本語を使った交流会を企画している」などがあつた

・事業を「実施していない」は、**47団体(19%)**

→ 実施していない理由は、「人員不足」(23団体(49%))、「財源不足」(21団体(45%))の順に多い

※(%)は「交流を促す事業を『実施していない』」の回答数(47)に対する割合

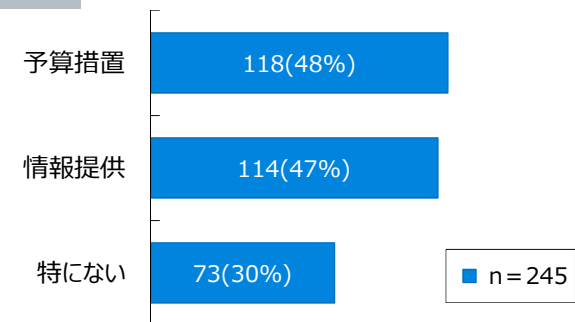
課題 事業の実施に必要な財源不足を課題に挙げる団体が多い



■ 具体的な回答内容 (一部抜粋)

- ・予算、人員が限られており、事業の実施に制限がある
- ・在住外国人コミュニティの存在を把握できていない
- ・外国人住民だけでなく、地域住民の理解が不足している

国への要望 事業の実施に必要な予算措置を要望する団体が多い



■ 具体的な回答内容 (一部抜粋)

- ・外国人住民の地域社会への参加を促す取組に対する予算措置
- ・外国人に関心のない住民を巻き込んで成功した交流事業があれば共有してほしい

人権啓発に関する取組

取組状況

・外国人に対する差別の解消を目的とした人権啓発の取組を「実施している」は、**126団体(51%)**

→ 取組内容は、「パンフレット・ポスターの作成・掲示」(54団体(43%))、「相談窓口・相談員の設置」(41団体(33%))、「講演会の開催」(41団体(33%))の順に多い

※(%)は「人権啓発の取組を『実施している』」の回答数(126)に対する割合

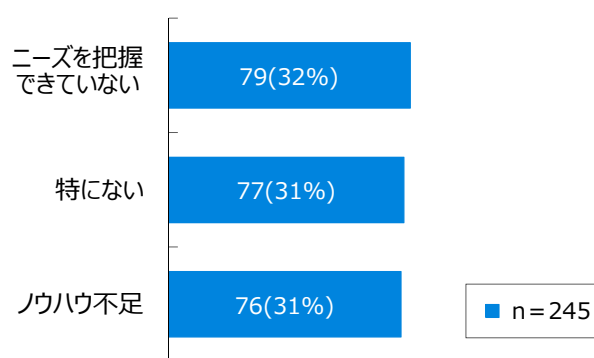
→ 具体的な取組内容として、「多文化共生フォーラムの開催や学校現場への出前講座」、「市、教育委員会、国際交流協会が共同で、国際理解講座を開催した」などがあつた

・取組を「実施していない」は、**96団体(39%)**

→ 実施していない理由は、「ニーズがない」(35団体(36%))、「人員不足」(32団体(33%))の順に多い

※(%)は「人権啓発の取組を『実施していない』」の回答数(96)に対する割合

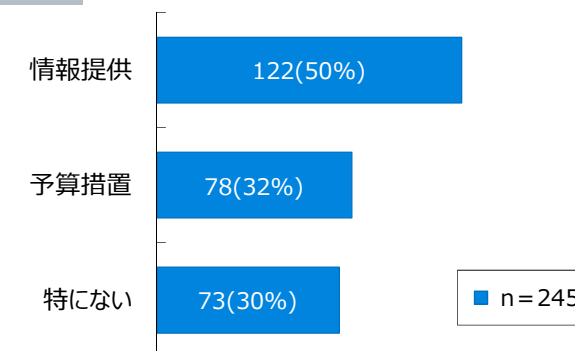
課題 ニーズを把握できていないことを課題に挙げる団体が多い



■ 具体的な回答内容 (一部抜粋)

- ・外国人の意見を直接聞く機会が少ない
- ・外国人の差別について、どのような啓発手法で、どのような差別に対して啓発していくか、知識と情報が不足している

国への要望 効果的な取組等についての情報提供を要望する団体が多い



■ 具体的な回答内容 (一部抜粋)

- ・外国人への差別に対する啓発手法、国が主催する取組についての情報提供を要望する
- ・効果のあつた取組の紹介

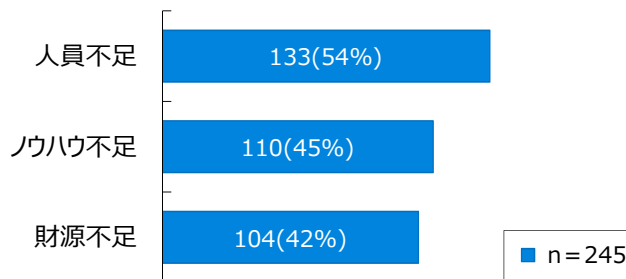
④ 共生社会の基盤整備に向けた取組 (2)

外国人を支援する人材

取組状況

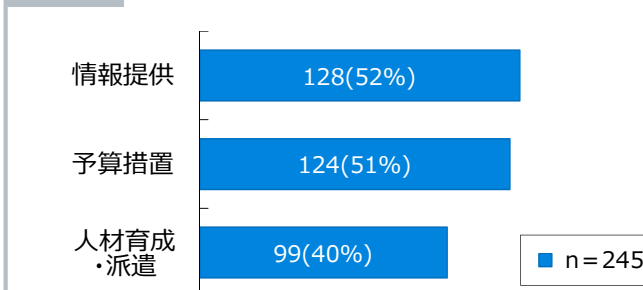
- 外国人を支援する人材の配置等
 - ・外国人を支援する人材が「配置されている」は、150団体(61%)
 - 支援内容は、「相談対応」(140団体(93%))、「情報発信・提供」(126団体(84%))、「通訳」(125団体(83%))の順に多い
 - ※(%)は「外国人を支援する人材が『配置されている』」の回答数(150)に対する割合
- 外国人を支援する人材等の育成施策
 - ・外部の支援人材等に対して研修を「行っている」は81団体(33%)
 - 研修を「行っていない」は153団体(62%)
 - 行っていない理由は、「対応できる職員がいない」(64団体(42%))が最も多い ※(%)は「研修を『行っていない』」の回答数(153)に対する割合
- 外国人を支援する人材の認定等
 - ・人材認定等の独自の取組を「行っている」は、38団体(16%)

課題 支援人材の育成・確保を課題に挙げる団体が多い



- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・外国人支援についての知識や経験を持った人員の確保が難しい
 - ・外国人を支援する人材の育成ができる職員がいない上、予算がない

国への要望 人材育成のノウハウや効果的な取組等についての情報提供を要望する団体が多い



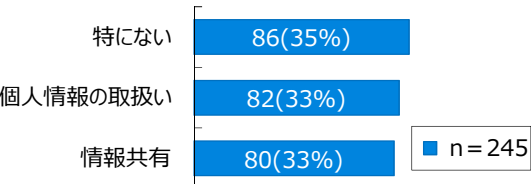
- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・人材を育成するノウハウについて情報提供してほしい
 - ・継続的に地域での多文化共生のまちづくりを担う人材を養成するための財政的支援
 - ・継続できる支援策やコーディネーターなどの人的配置が必要

他機関との連携

取組状況

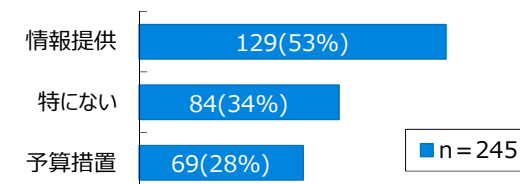
- ・NPO等の外国人支援団体と「連携している」は149団体(61%)、各国のコミュニティ、キーパーソン、インフルエンサーと「連携している」は90団体(37%)
- 連携内容は、「イベント等に参加してもらっている(又は参加している)」が最も多い(支援団体:98団体(66%)、コミュニティ等:63団体(70%))
- ※(%)は「連携している」の回答数(支援団体:149、コミュニティ等:90)に対する割合
- ・「コミュニティ等に対して情報提供はしていない」が3割(73団体)

課題 個人情報の取扱いや情報共有を課題に挙げる団体が多い



- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・日常的な情報共有の機会が少ない
 - ・コンセンサスづくりが難しい

国への要望 支援団体等に関する情報提供を要望する団体が多い



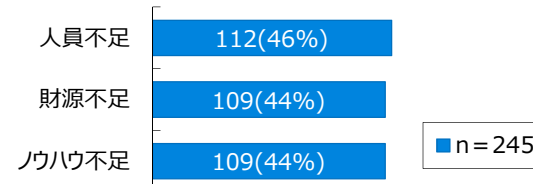
- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・外国人を支援するNPO等の情報を集約してほしい

実態把握の取組

取組状況

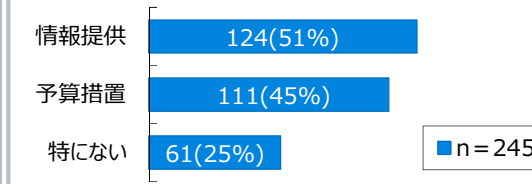
- ・外国人の生活実態を把握するための実態調査を「行っている」は、99団体(40%)
- 調査内容は、「ニーズ調査」(49団体(49%))が最も多い
- 調査頻度は、「必要に応じて実施」(69団体(70%))が「定期的実施」(28団体(28%))よりも多い ※(%)は「実態調査を『行っている』」の回答数(99)に対する割合
- ・実態調査を「行っていない」は、127団体(52%)

課題 調査実施に必要な人員の不足を課題に挙げる団体が多い



- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・実態調査については、ノウハウも不足しており、現在的人员での実施は難しい

国への要望 地方公共団体別の詳細なデータ等の提供を要望する団体が多い



- 具体的な回答内容 (一部抜粋)
 - ・市町村毎の詳細な情報を公開してほしい
 - ・国における外国人の実態調査は継続してほしい